

17) 第4節 安全で快適な生活環境の実現

目的：安心してゆとりのある暮らしができるようにする

指標：安心やゆとりを感じている人の割合

目的

都市基盤の整備がある程度充足された現在、市民が求める生活は、量的な充足から質的向上へと変化し、住環境や自然環境に対する関心が高まり、災害や日常生活に対する安全性の向上が求められるとともに、より環境にやさしい生活スタイルが望まれており、安心してゆとりある社会づくりが重要と考えます。

指標

環境負荷低減、防災上の安全確保、消費生活におけるトラブルの減少は、暮らしに安心感を与え、住環境の拡大や自然環境の保全は、多くの人々にゆとり感を与えます。これらの安心やゆとりを感じている人の割合を増えることを目指します。

設問

この指標は、「安心やゆとりの6項目の満足度」を組み合わせ聞いている。「地域・態度(評価)」

「保健・医療・福祉サービス」「緑地・河川などの自然環境」「空気のきれいさ、騒音、悪臭などの公害の少なさ」「まち並み、建物などまち全体の景観」「住環境のゆとりなどの住宅事情」「事故や災害に強い安全なまち」の6項目

あなたが松戸市で生活する中で、次のことについてそれぞれどの程度満足していますか。(1つに)

- | | | |
|------------|--------------|---------|
| 1 十分満足している | 2 まあまあ満足している | 3 普通である |
| 4 やや不満である | 5 きわめて不満である | 6 わからない |

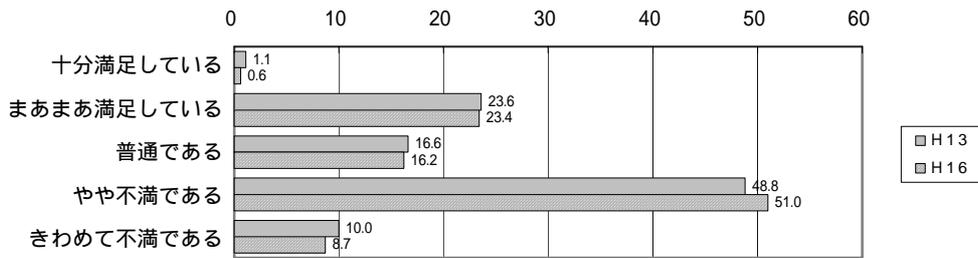
指標の現状(値)

カテゴリー	H13年度	H16年度	H19年度(目標値)
十分満足している	1.1%	0.6%	
まあまあ満足している	23.6%	23.4%	
計	24.6%	24.0%	30.0%

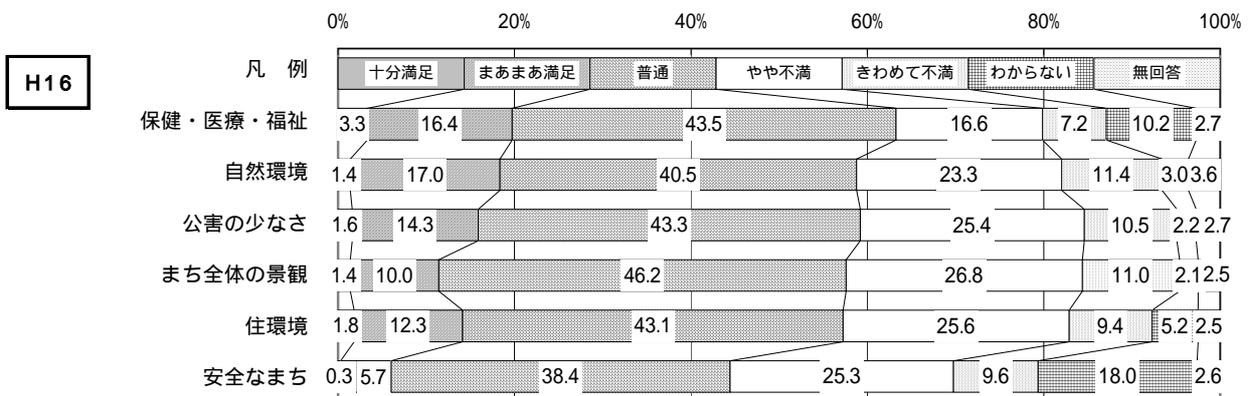
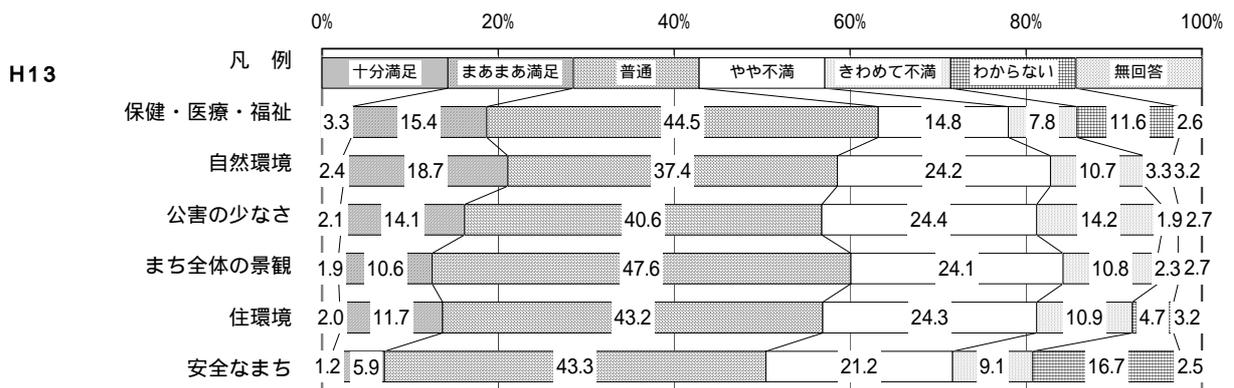
指標の分析

安心やゆとりに関する満足度はほぼ横ばい、安心感や安全性を求める地域ニーズ

日ごろ生活する中で、安心やゆとりに満足を感じている人の割合は、前回からわずかに減少し、平成19年度目標にはまだ開きがある状態となっている。保健福祉サービスや地域環境全般に関わる総合的な指標であり、少子高齢化や環境の保全、地域安全の確保など、社会的背景も踏まえ増大するニーズ・課題に対応していくことが求められ、今後も幅広い分野・対象への取り組みを継続していく必要がある。



「安心やゆとりの6項目の満足度」に関する各項目ごとに見ると、保健・医療・福祉の「十分満足」が比較的多く、「まあまあ満足」をあわせても、他の項目と比べ良好な満足度となっていることが特徴的である。反対に、満足度が低いものとしては、「安全なまち」「まち全体の景観」などとなっており、特に、まちの安全性に対する不満の高さが前回と同様あらわれる結果となっている。



18) 第4節 安全で快適な生活環境の実現 第2項 人と自然が共生するまちづくり

目的：緑や水にふれあえるようにする

指標：緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合

目的

市民は、自由時間の増大などにより、自然とふれあう余暇活動や、緑や川のボランティア活動への参加といった生活意識の変化に伴い、ゆとり、潤い、安らぎを豊かな緑や水辺に求めています。また、緑には機能面では環境保全、レクリエーション、防災及び景観といった大切な役割があり、河川には治水・利水機能だけでなく多様な自然環境や水辺空間を活かした潤いのある生活と、地域の文化を育む場としての役割が求められています。

指標

緑や水にふれあう度合いが増すことによって、これらの自然環境に対する市民の満足度も高くなると考え、緑地、河川などの自然環境に満足している人の割合を測ります。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「地域・態度（評価）」

「緑地・河川などの自然環境」の項目

あなたが松戸市で生活する中で、次のことについてそれぞれの程度満足していますか。(1つに)

- | | | |
|------------|--------------|---------|
| 1 十分満足している | 2 まあまあ満足している | 3 普通である |
| 4 やや不満である | 5 きわめて不満である | 6 わからない |

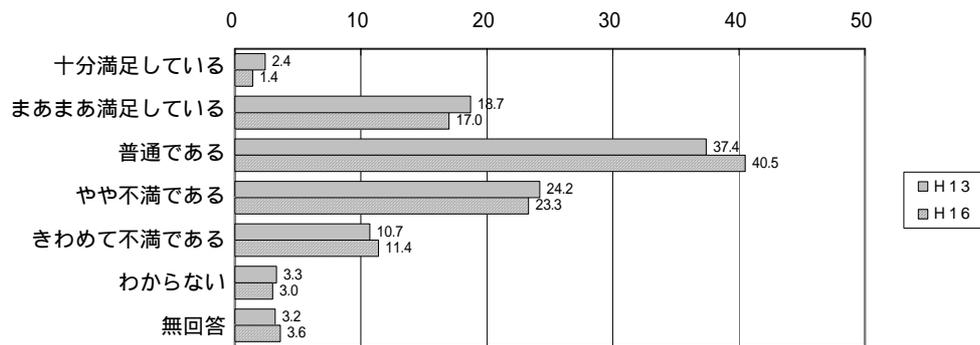
指標の現状（値）

カテゴリー	H13年度	H16年度	H19年度(目標値)
十分満足している	2.4%	1.4%	
まあまあ満足している	18.7%	17.0%	
計	21.1%	18.4%	25.0%

指標の分析

自然環境に対する満足度はやや減少

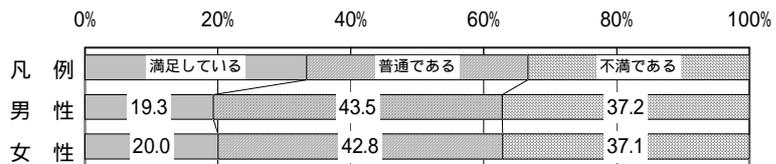
緑地や河川などの自然環境についての満足度は、やや減少する結果となった。「十分満足」「まあまあ満足」ともにわずかずつではあるが減少している。



次に、性別で見ると、「満足している」は女性の方がやや多く、「不満である」は男性の方がやや多い。

【自然環境×性別】

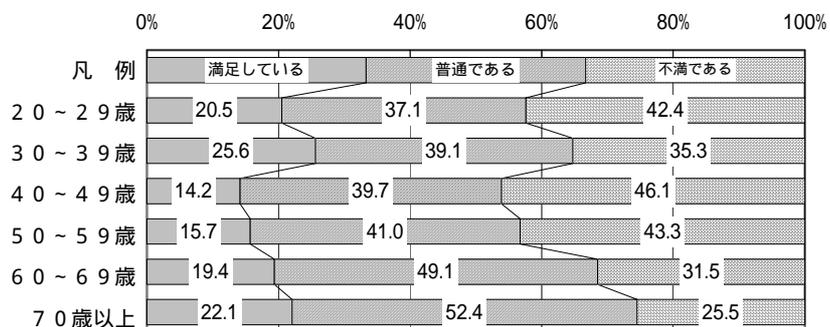
H16



また、年齢別に見ると、「満足している」は20歳代に比較的多く、「不満である」は40歳代に比較的多い。

【自然環境×年齢】

H16



19) 第4節 安全で快適な生活環境の実現 第4項 安全で安心な地域環境づくり

目的：日常生活における火災・交通事故および地震等の災害が発生した時に被害を少なくする
 指標：災害に対して自ら対策を講じている人の割合

目的

災害はいつどこで発生するのか分かりません。市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても最小限の被害で止めることができる「災害に強いまちづくり」が重要と考えます。

指標

ひとたび大地震が起これば建物の倒壊、火災、ライフライン等への多大な被害が発生し、人的被害が拡大する危険が潜んでいます。これらの被害を最小限に抑えるためには、行政による防災体制の確立を図るとともに、地域住民の防火防災意識の高揚や自主的な訓練など、日ごろからの備えが極めて重要です。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・行動」

あなたは日頃、防災のための準備をしていますか。(全てに)

- | | | |
|---------------|---------------|----------------|
| 1 消火器の設置 | 2 家具などの転倒防止 | 3 水や食糧の備蓄 |
| 4 非常持ち出し用品の確保 | 5 身内との連絡方法の確立 | 6 避難経路や避難場所の確認 |
| 7 防災訓練などへの参加 | 8 その他() | 9 特に準備はしていない |

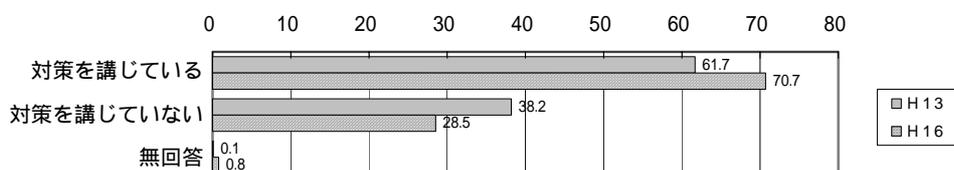
指標の現状(値)

カテゴリー	H13年度	H16年度	H19年度(目標値)
対策を講じている	61.7%	70.7%	70.2%

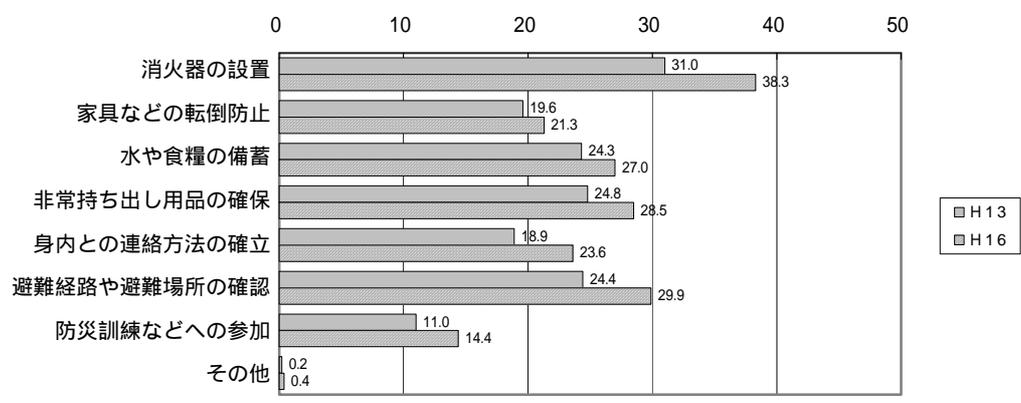
指標の分析

災害に対する備えをする人は、着実に増えている

災害に対して何らかの対策を講じている人は、大きく増加しており、平成19年度目標を上回る割合の人が、災害を意識した取り組みを行っている結果が見られる。さまざまな災害が伝えられ、国内においても地震や台風などの大災害が発生した昨今、市民一人ひとりの防災に対する関心もまた、高まっていることがうかがえる。



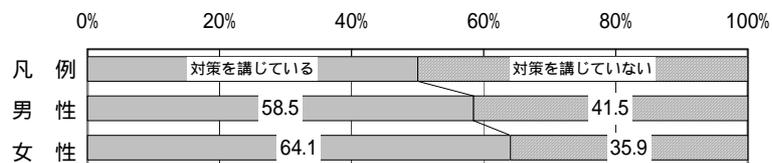
特に、対策を講じている内容としては、「消火器の設置」をあげる回答が最も多く、また前回との比較でも増加する傾向にある。次いで「避難経路や避難場所の確認」「非常持ち出し用品の確保」「水や食料の備蓄」の順で続いており、いずれも前回に比べ増加する傾向で推移している。



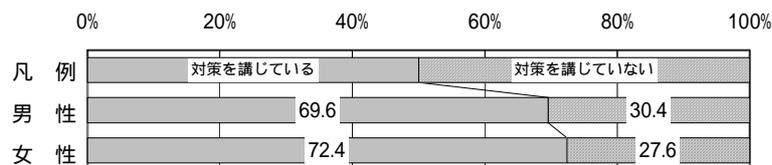
次に、性別で見ると、男性より女性の方が、対策を講じている人の割合がやや多い。

【防災意識×性別】

H13



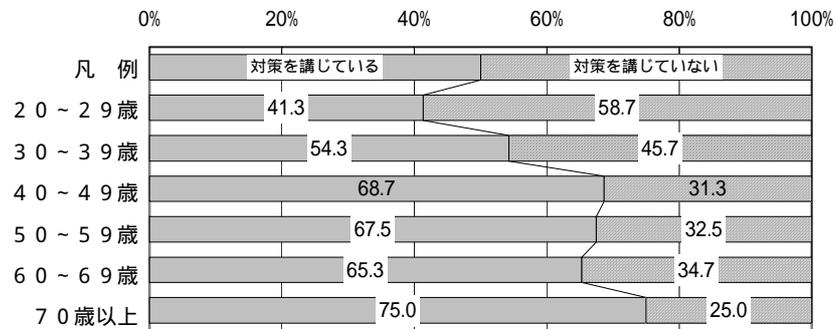
H16



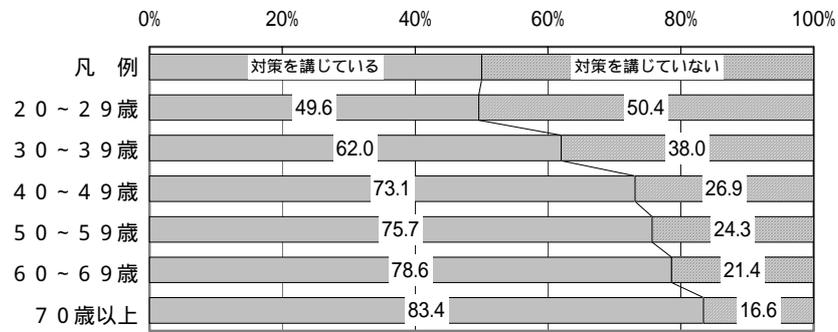
また、年齢別に見ると、年齢層が上がるにつれ、対策を講じている人の割合が高くなっており、各世代とも前回に比べ増加する傾向にある。

【防災意識×年齢】

H13



H16



20) 第4節 安全で快適な生活環境の実現 第5項 自立をめざした消費者行政の推進

目的：商品やサービスの購入時に、トラブルに巻き込まれることが少なくなる
 指標：商品やサービスの購入時に、トラブルに巻き込まれた人の割合

目的

消費者生活に関する相談件数は、年々増加の一途をたどっています。

販売形態の多様化や悪質商法によってトラブルに巻き込まれてしまうことが多くあり、なかでも、キャッチセールスやアポイント商法等の被害が多い若者（10代、20代）や催眠商法等の被害が多い高齢者（60代以上）の相談が相談件数の4割以上を占めています。

また、相談件数の多い30代では、資格商法やマルチ商法等の被害に巻き込まれてしまうケースが目立っています。このような多様化するトラブルに市民が巻き込まれないようにすることが必要と考えます。

指標

消費者トラブルに巻き込まれた人の割合を減少させ、自立した消費行動をとれるよう支援していきます。

設問

この指標は、次の設問により期間を限定して直接的に聞いている。「個人・行動」

設問：あなたは、この1年間に買い物などの消費の際にトラブルや被害にあったことがありますか。

（全てに ）

- 1 店舗で購入した商品やサービスでのトラブルや被害
- 2 訪問販売で購入した商品やサービスでのトラブルや被害
- 3 通信販売で購入した商品やサービスでのトラブルや被害

） 6 トラブルや被害にあっていない

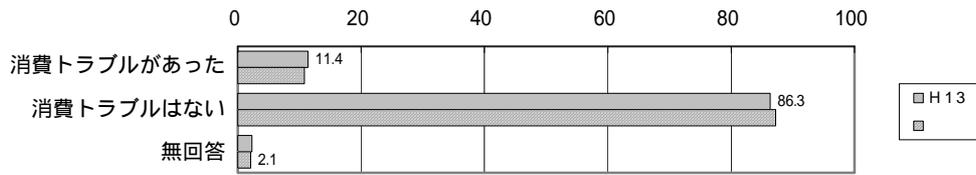
指標の現状（値）

カテゴリー	H13年度	H16年度	H19年度(目標値)
トラブルや被害に巻き込まれた	11.4%	10.8%	10.0%

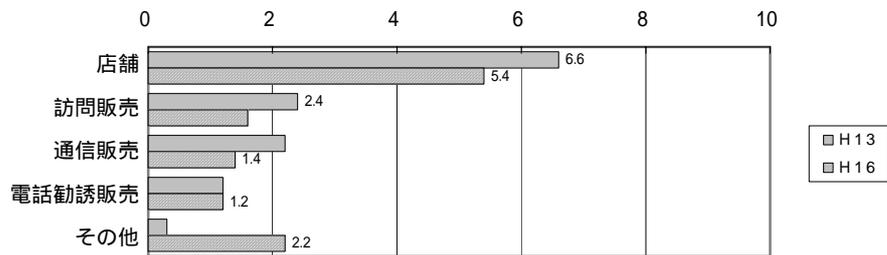
指標の分析

消費者トラブルにあう人はやや減少

消費者トラブルにあったことのある人の割合は、前回に比べやや減少しており、平成19年度目標に向け近づきつつある状況となっている。「平成15年度版消費者行政事業のまとめ」によれば、相談件数が平成13年度の2倍以上の5956件と激増する中で、現状値がやや減少となったことは、消費生活相談の効果が見れているものと考えられる。回答者全体に占める割合は少ないものの、消費者トラブルの多様化、複雑化が進む今日、未然防止に向けた消費者保護対策にさらに取り組んでいく必要がある。

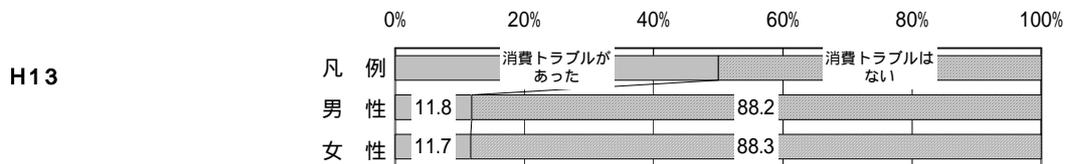


特に、トラブルや被害の内容としては、「店舗」によるものが最も多いものの、前回に比べると減少傾向にあり、「訪問販売」「通信販売」もともに減少している。また、前回に比べ回答割合が増えている「その他」については、架空請求に関するものが比較的多く挙がっている。



次に、性別で見ると、男女の違いはあまり見られない。

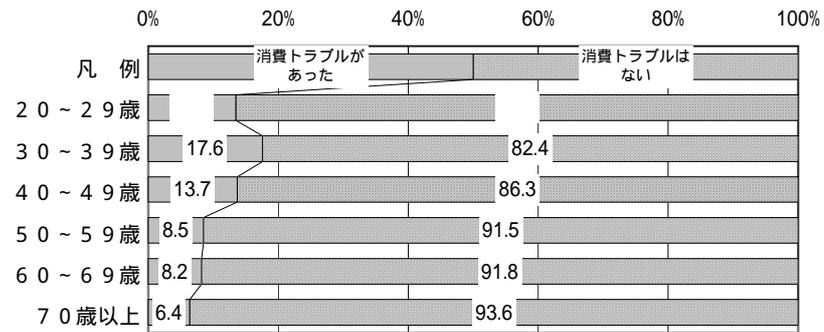
【消費トラブル×性別】



また、年齢別に見ると、若年層、また70歳以上の高齢者層で何らかのトラブルにあっていない人の割合が高く、前回との比較でも、特に70歳以上の世代の増加が目立っている。

【消費トラブル×年齢】

H13



H16

